

# 平成24年度市町村普通会計決算について(見込み)

## <ポイント>

- 県内市町村の決算規模は、対前年度 歳入2.7%の減、歳出2.7%の減
- 平成9年度以来15年ぶりに、実質収支の赤字団体なし

## I 決算規模

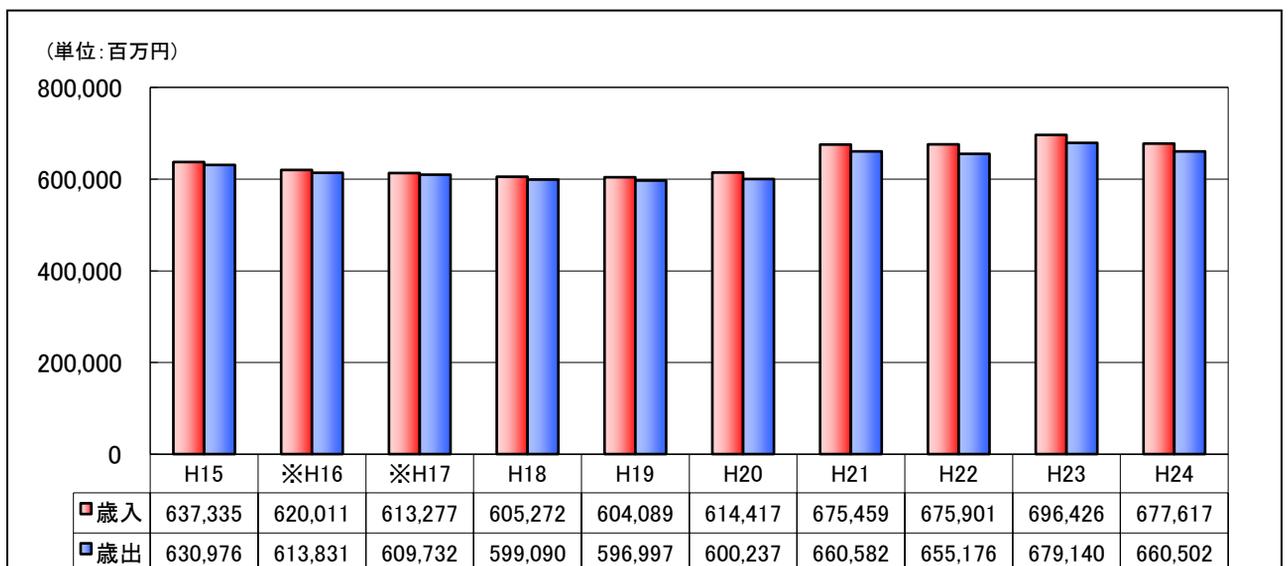
平成24年度の県内40市町村の決算規模は、歳入6,776億17百万円、歳出6,605億02百万円となっており、伸び率は、歳入2.7%減(188億09百万円減)、歳出2.7%減(186億38百万円減)となった。

(単位:百万円、%)

区 分		平成24年度		平成23年度	
			増減率		増減率
市 計	歳 入	483,871	▲ 0.7	487,196	2.8
	歳 出	472,500	▲ 0.7	475,696	3.6
町 村 計	歳 入	193,746	▲ 7.4	209,230	3.6
	歳 出	188,002	▲ 7.6	203,444	3.9
市町村計	歳 入	677,617	▲ 2.7	696,426	3.0
	歳 出	660,502	▲ 2.7	679,140	3.7

※ 端数処理等により、計等が一致しない場合がある。(以下同じ)

## <決算規模の推移>



※青森市がH16に打ち切り決算を行っているため、本来H16決算に計上される額をH17決算額からH16決算額に移し替えている。

## Ⅱ 決算収支

### ① 実質収支

歳入歳出差引額（形式収支）は、17,115百万円の黒字であり、この形式収支から翌年度への繰り越すべき財源4,036百万円を控除した実質収支は、13,079百万円の黒字である。

実質収支の標準財政規模に対する割合である実質収支比率は3.4%であり、前年度を0.1ポイント下回っている。

なお、実質収支が赤字の団体はなし。

（単位：百万円、%）

区 分	歳入歳出差引額 （形式収支）	実 質 収 支					
		平成24年度		平成23年度		増 減	
		平成24年度	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率	実質収支額
市 計	11,370	8,405	3.2	8,505	3.3	▲ 100	▲ 0.1
町 村 計	5,744	4,674	3.9	4,755	3.9	▲ 81	0.0
市町村計	17,115	13,079	3.4	13,259	3.5	▲ 180	▲ 0.1

※実質収支比率は加重平均

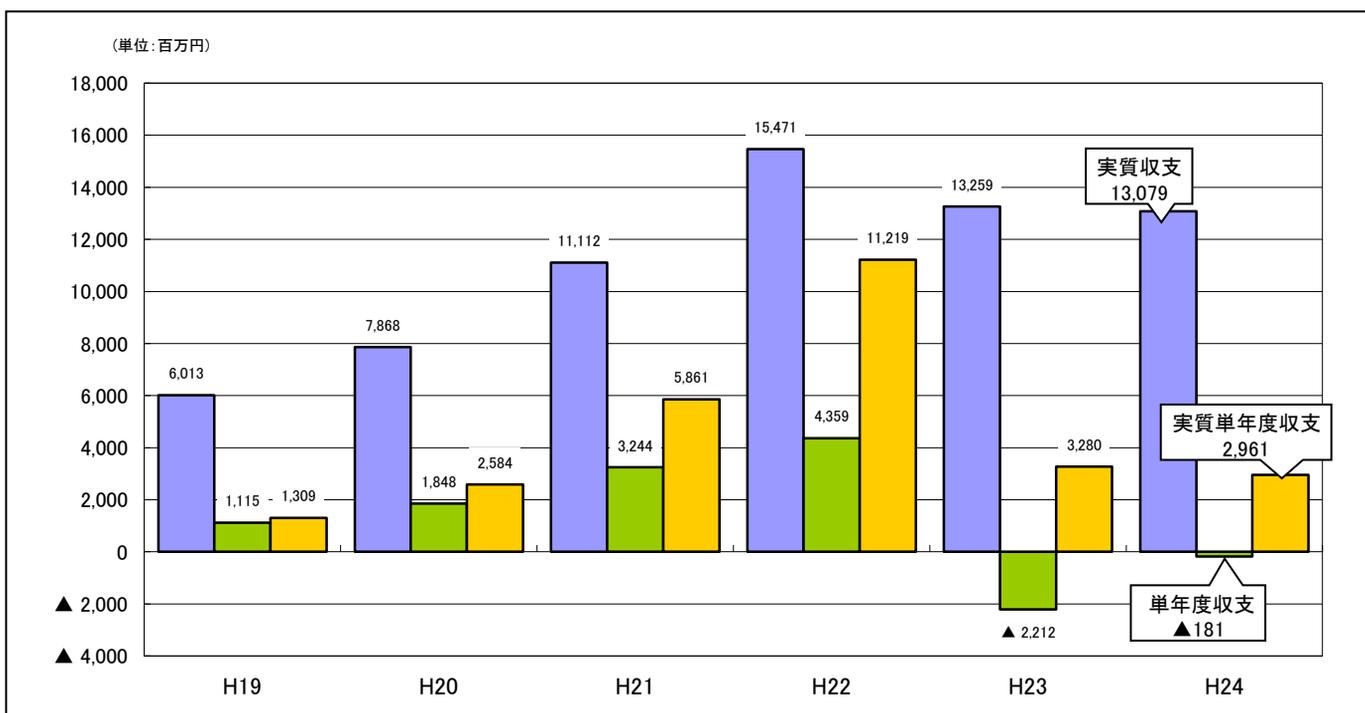
### ② 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度の2,212百万円の赤字から181百万円の赤字となった（単年度収支が赤字の団体は23団体である）。

### ③ 実質単年度収支

単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金積立額及び地方債の繰上償還金を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金からの取崩し額を引いた実質単年度収支は、前年度の3,280百万円の黒字から2,961百万円の黒字へと減少した（実質単年度収支が赤字の団体は17団体である）。

### <決算収支の推移>



### Ⅲ 歳 入

- 地方税は、年少扶養控除の廃止により市町村民税所得割が増加したが、評価替えに伴う固定資産税の減少などにより、858百万円（0.6%）の減
- 地方特例交付金等は、児童手当及び子ども手当特例交付金の廃止、自動車取得税交付金分の廃止に伴う減収補填特例交付金の減少などにより、1,289百万円（73.0%）の減
- 地方交付税は、普通交付税が1,632百万円（0.8%）の増となったものの、23年度豪雪の反動等により特別交付税が2,519百万円（9.6%）の減となったことにより、総額で1,311百万円（0.6%）の減
- 国庫支出金は、地域活性化交付金（きめ細かな・住民生活に光を注ぐ）の皆減、学校施設環境改善交付金、地域情報基盤整備推進交付金、電源立地地域対策交付金の減などにより、10,955百万円（9.9%）の減
- 地方債（臨財債除き）は、新発債の発行が抑制傾向にあるのに加え、23年度に大幅増となった第三セクター等改革推進債の減などにより、1,699百万円（4.3%）の減
- その他については、主に繰越金の減により、2,280百万円（3.2%）の減
- 以上の結果、歳入全体では18,809百万円（2.7%）の減となった。

#### <歳入決算額の状況>

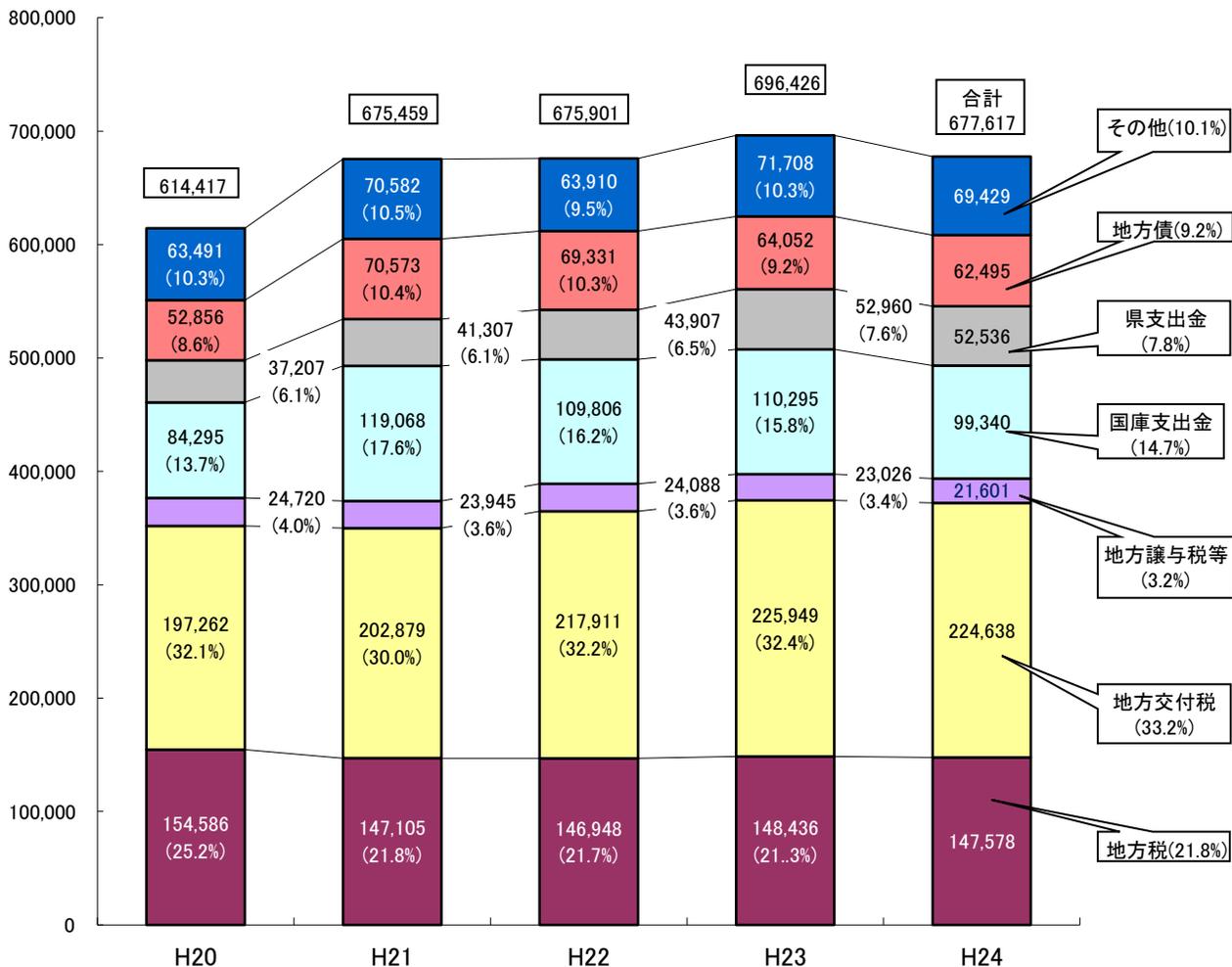
（単位：百万円、%）

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		平成24年度	平成23年度	
一般財源	地 方 税	147,578	21.8	148,436	21.3	▲ 858	▲ 0.6	1.0
	地 方 譲 与 税	5,764	0.9	6,131	0.9	▲ 367	▲ 6.0	▲ 3.1
	地 方 特 例 交 付 金 等	476	0.1	1,765	0.3	▲ 1,289	▲ 73.0	▲ 16.5
	地 方 交 付 税	224,638	33.2	225,949	32.4	▲ 1,311	▲ 0.6	3.7
	臨 時 財 政 対 策 債	24,858	3.7	24,715	3.5	143	0.6	▲ 21.7
	地 方 消 費 税 交 付 金 等	15,361	2.3	15,130	2.2	231	1.5	▲ 3.3
小 計	418,675	61.8	422,126	60.6	▲ 3,451	▲ 0.8	0.4	
特定財源	国 庫 支 出 金	99,340	14.7	110,295	15.8	▲ 10,955	▲ 9.9	0.4
	県 支 出 金	52,536	7.8	52,960	7.6	▲ 424	▲ 0.8	20.6
	地 方 債（臨財債除き）	37,637	5.6	39,336	5.6	▲ 1,699	▲ 4.3	4.2
	そ の 他	69,429	10.2	71,709	10.3	▲ 2,280	▲ 3.2	12.2
	小 計	258,942	38.2	274,300	39.4	▲ 15,358	▲ 5.6	7.4
合 計	677,617	100.0	696,426	100.0	▲ 18,809	▲ 2.7	3.0	

※地方消費税交付金等には地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金及び自動車取得税交付金を含めている。

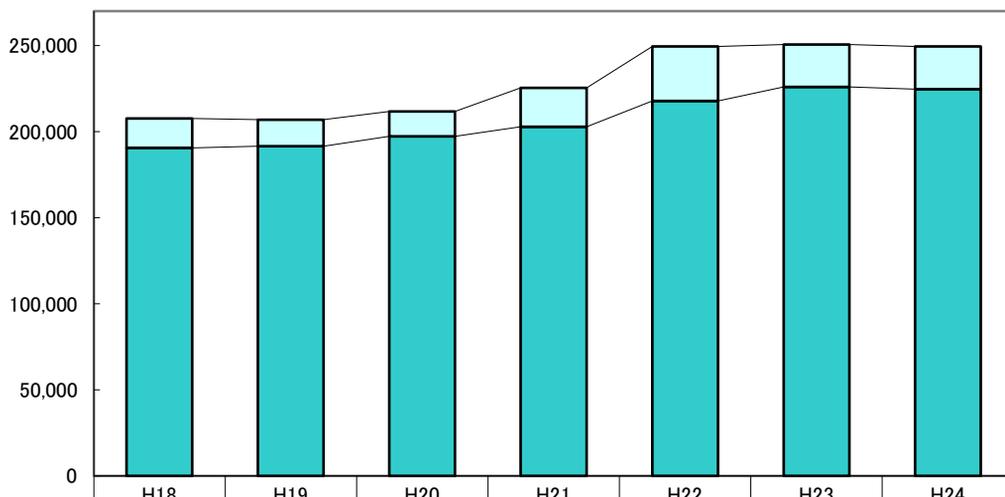
## <歳入決算額・構成比の推移>

(単位: 百万円)



## <地方交付税の推移>

(単位: 百万円)



項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
交付税+臨財債	207,616	206,987	211,771	225,398	249,489	250,664	249,496
臨時財政対策債発行額	17,072	15,489	14,509	22,519	31,578	24,715	24,858
地方交付税額	190,544	191,498	197,262	202,879	217,911	225,949	224,638
増減率(交付税)	▲ 2.8	0.5	3.0	2.8	7.4	3.7	▲ 0.6
増減率(交付税+臨財債)	▲ 3.8	▲ 0.3	2.3	6.4	10.7	0.5	▲ 0.5

# IV 歳 出

## (1) 目的別歳出

○総務費は、被災団体の基金積立金の減、一部市町村の地域情報通信基盤整備事業の終了などにより、8,754百万円(9.7%)の減

○衛生費は、23年度のつがる西北五広域連合の病院再編事業に伴い、複数市町村で繰出金が増加した反動などにより、4,541百万円(6.5%)の減

○農林水産費は、被災団体の漁船漁業復興事業、一部市町村の農産物加工施設整備事業などにより、3,880百万円(13.5%)の増

○その他の経費は、23年度の大鰐町開発公社に係る損失補償金の皆減などにより、9,646百万円(14.2%)の減

以上の結果、歳出全体では18,638百万円(2.7%)の減となった。

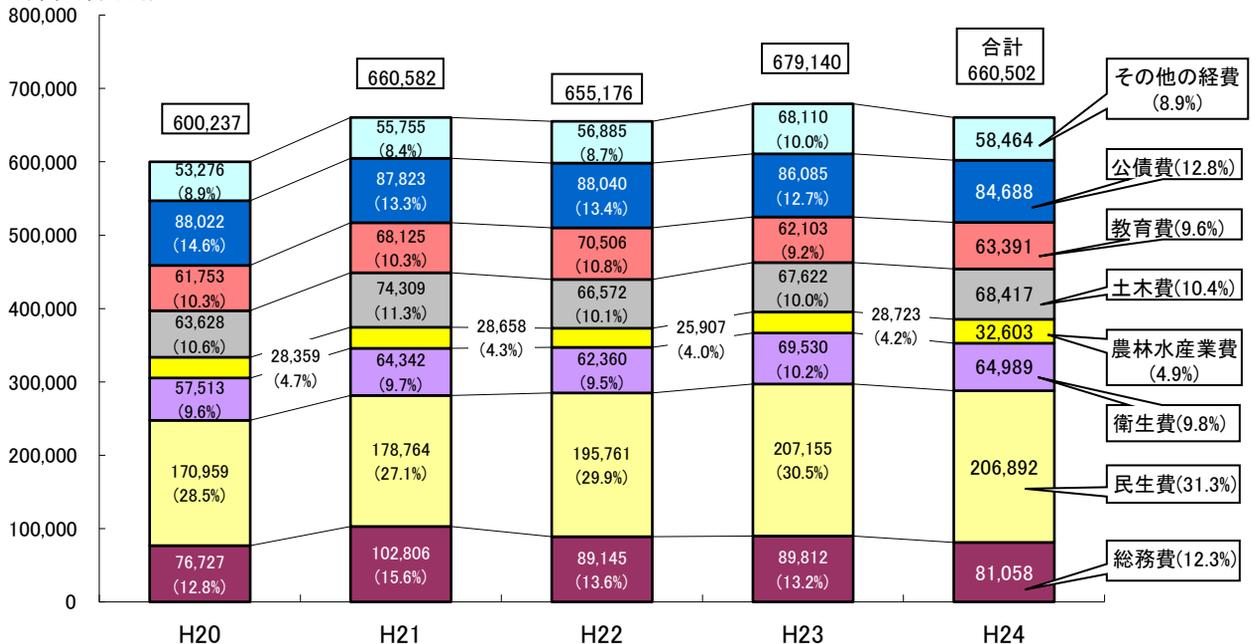
### <目的別歳出決算額の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		平成24年度	平成23年度
総 務 費	81,058	12.3	89,812	13.2	▲ 8,754	▲ 9.7	0.7
民 生 費	206,892	31.3	207,155	30.5	▲ 263	▲ 0.1	5.8
衛 生 費	64,989	9.8	69,530	10.2	▲ 4,541	▲ 6.5	11.5
農 林 水 産 業 費	32,603	4.9	28,723	4.2	3,880	13.5	10.9
土 木 費	68,417	10.4	67,622	10.0	795	1.2	1.6
教 育 費	63,391	9.6	62,103	9.2	1,288	2.1	▲ 11.9
公 債 費	84,688	12.8	86,085	12.7	▲ 1,397	▲ 1.6	▲ 2.2
そ の 他 の 経 費	58,464	8.9	68,110	10.0	▲ 9,646	▲ 14.2	19.7
合 計	660,502	100.0	679,140	100.0	▲ 18,638	▲ 2.7	3.7

### <目的別歳出決算額・構成比の推移>

(単位:百万円)



## (2) 性質別歳出

義務的経費は、

○人件費について、職員数の減に伴う職員給の減により、3,490百万円(3.9%)の減  
 ○公債費が、長期債利子・元利償還金の減などにより、1,397百万円(1.6%)の減となり、全体として1.2%の減となった。

投資的経費は、

○普通建設事業費が、一部団体におけるフェリー建造事業、被災団体における漁船漁業復興事業などにより、2,238百万円(2.9%)の増となり、全体として4.0%の増となった。

その他の経費は、

○物件費が、被災団体における災害廃棄物処理業務委託料の減などにより、2,919百万円(3.8%)の減  
 ○補助費が、23年度の大鰐町開発公社に係る損失補償金の皆減などにより、11,106百万円(11.6%)の減  
 ○積立金が、被災団体における東日本大震災復興基金積立金の減などにより、3,514百万円(3.6%)の減となり、全体として6.2%の減となった。

以上の結果、歳出全体では18,638百万円(2.7%)の減となった。

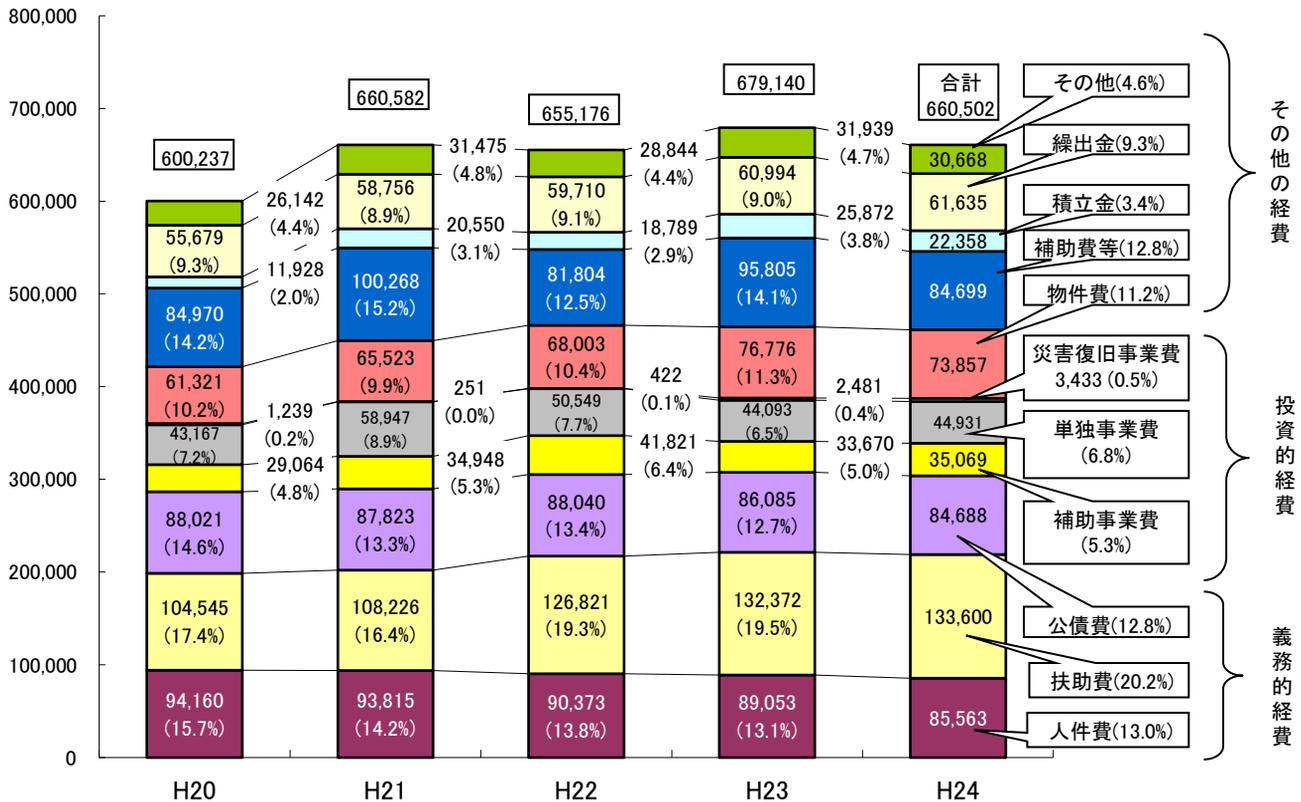
### <性質別歳出決算額の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		平成24年度	平成23年度
義務的経費	303,851	46.0	307,510	45.3	▲ 3,659	▲ 1.2	0.7
人件費	85,563	13.0	89,053	13.1	▲ 3,490	▲ 3.9	▲ 1.5
扶助費	133,600	20.2	132,372	19.5	1,228	0.9	4.4
公債費	84,688	12.8	86,085	12.7	▲ 1,397	▲ 1.6	▲ 2.2
投資的経費	83,434	12.6	80,244	11.8	3,190	4.0	▲ 13.5
普通建設事業費	80,001	12.1	77,763	11.5	2,238	2.9	▲ 15.8
補助事業費	35,069	5.3	33,670	5.0	1,399	4.2	▲ 19.5
単独事業費	44,931	6.8	44,093	6.5	838	1.9	▲ 12.8
災害復旧事業費	3,433	0.5	2,481	0.4	952	38.4	487.9
その他の経費	273,217	41.4	291,386	42.9	▲ 18,169	▲ 6.2	13.3
物件費	73,857	11.2	76,776	11.3	▲ 2,919	▲ 3.8	12.9
補助費等	84,699	12.8	95,805	14.1	▲ 11,106	▲ 11.6	17.1
積立金	22,358	3.4	25,872	3.8	▲ 3,514	▲ 13.6	37.7
繰出金	61,635	9.3	60,994	9.0	641	1.1	2.2
その他	30,668	4.6	31,939	4.7	▲ 1,271	▲ 4.0	10.7
合 計	660,502	100.0	679,140	100.0	▲ 18,638	▲ 2.7	3.7

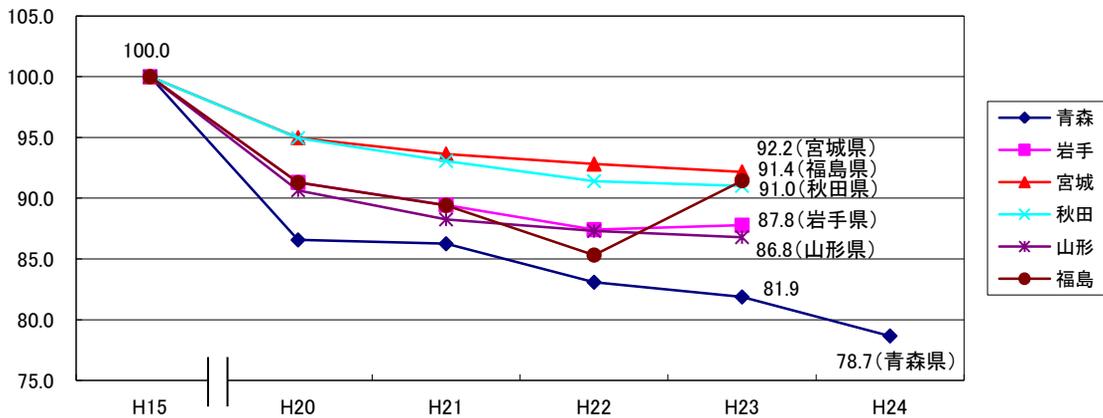
# <性質別決算額・構成比の推移>

(単位:百万円)

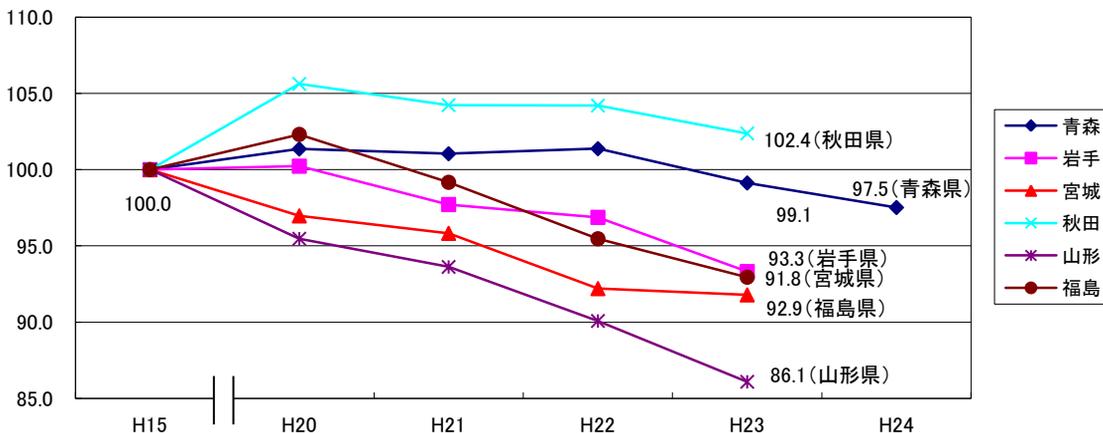


## 【参考】

(1) 東北6県における人件費の推移



(2) 東北6県における公債費の推移



# V 積立金

財政調整基金の平成24年度末現在高は、歳出決算額の積立金増等により、前年度に比べ5,532百万円、12.3%増加している。

同様に、減債基金の平成24年度末現在高も、前年度に比べ6,724百万円、23.8%増加している。

その他特定目的基金の平成24年度末現在高については、前年度に比べ、4,613百万円、7.5%増加している。

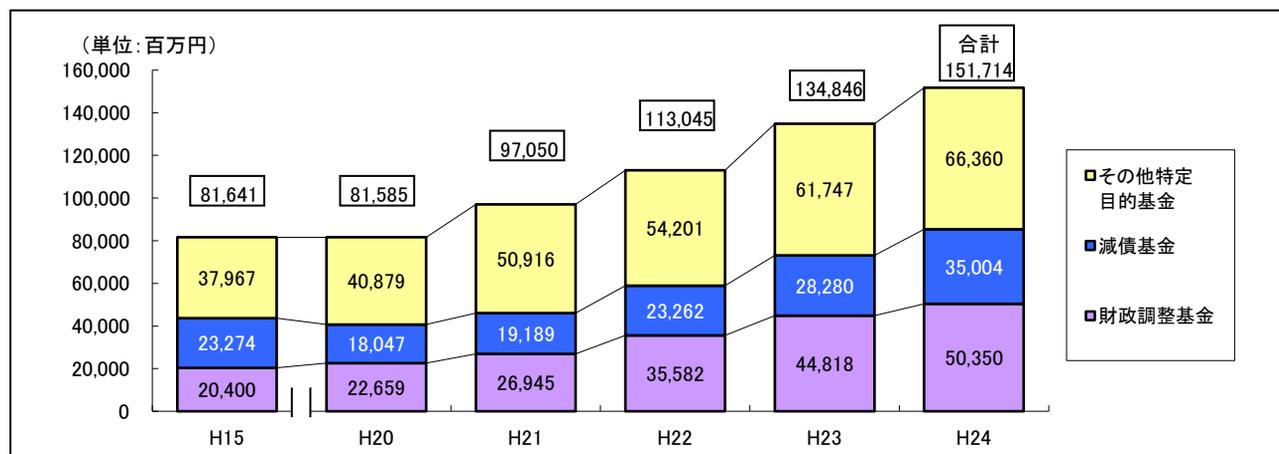
以上の結果、積立金の平成24年度末現在高は、前年度に比べ16,868百万円、12.5%増加している。

## <積立金現在高の状況>

(単位:百万円、%)

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
財政調整基金	50,350	44,818	5,532	12.3
減債基金	35,004	28,280	6,724	23.8
その他特定目的金	66,360	61,747	4,613	7.5
合計	151,714	134,846	16,868	12.5

## <積立金現在高の推移>



## 【参考】

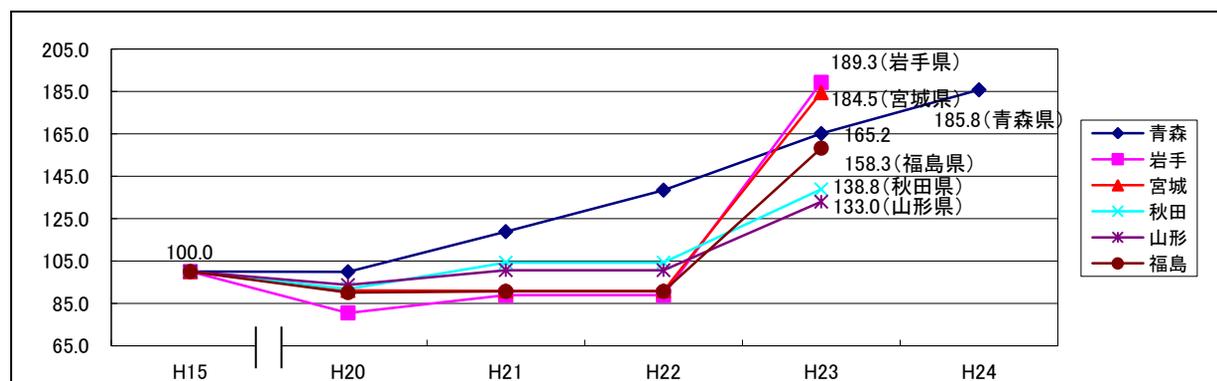
### (3) 東北6県における平成23年度末積立金現在高

(単位:百万円、団体)

区分	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
現在高	134,846	179,893	401,921	122,860	83,120	302,856
団体数	40	33	35	25	35	59

※団体数は、平成23年度地方財政状況調査報告団体数を標記している。

### (4) 東北6県における積立金現在高の推移



# VI 地方債

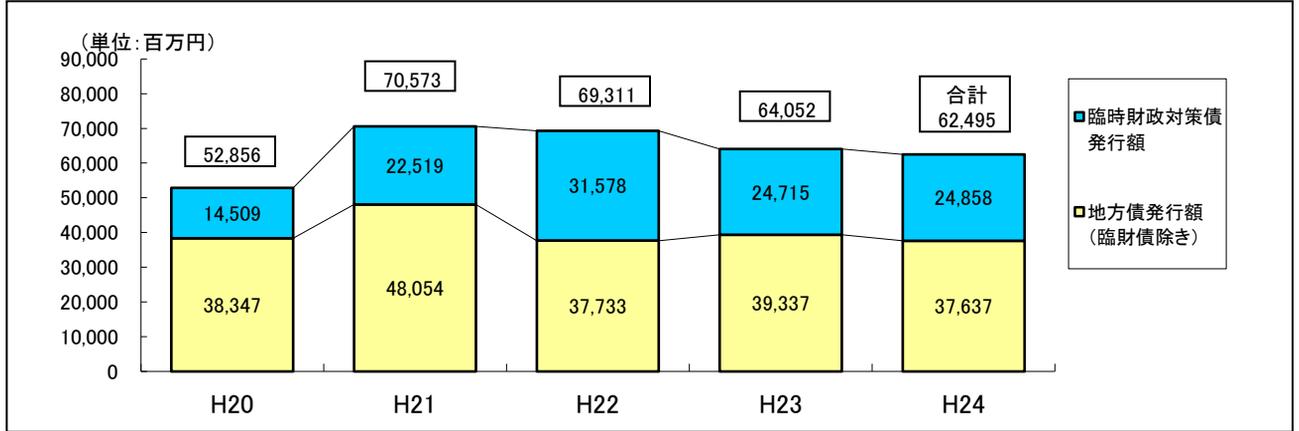
地方債の平成24年度発行額は62,495百万円で、前年度に比べ1,577百万円、2.4%減少している。

臨時財政対策債については、平成24年度発行額は24,858百万円で、前年度に比べ143百万円、0.6%増加している。

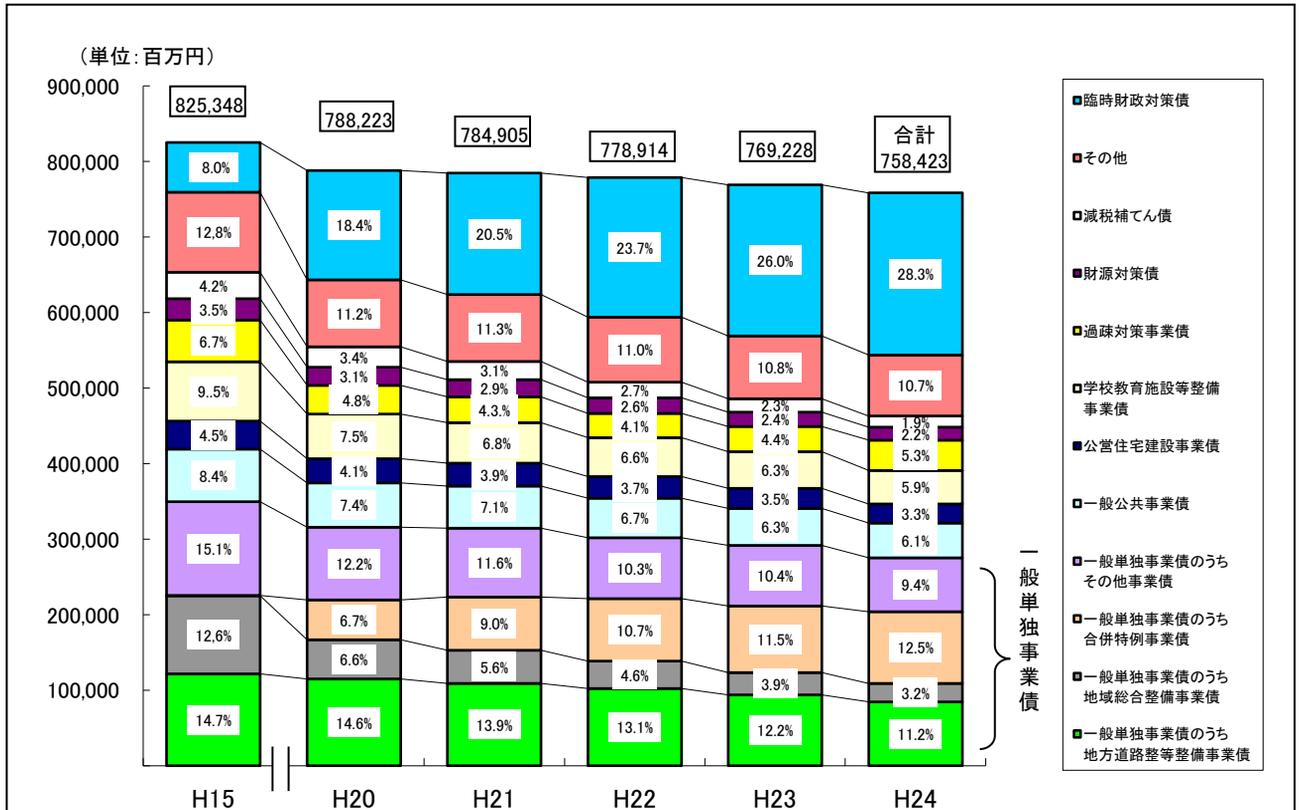
臨時財政対策債を除いた地方債については、平成24年度発行額は37,637百万円で、前年度に比べ1,700百万円、4.3%減少している。

地方債の平成24年度末現在高は758,423百万円で、前年度末に比べ10,805百万円、1.4%減少している。なお、臨時財政対策債を除いた現在高は、543,851百万円で、前年度に比べ25,404百万円、4.5%減少している。

## <発行額の状況>



## <現在高と構成比の推移>



		(単位: 百万円)				
		H20	H21	H22	H23	H24
地 方 債	現 在 高	788,223	784,905	778,914	769,228	758,423
	臨 時 財 政 対 策 債 除 き	643,262	623,942	593,949	569,255	543,851
	臨 時 財 政 対 策 債 分	144,961	160,963	184,965	199,973	214,572

# Ⅶ 財政構造の弾力性

## 経常収支比率

経常収支比率は、市町村平均89.7%（前年度89.8%）、市平均90.7%（前年度91.1%）、町村平均87.3%（前年度86.9%）となっており、市部で前年度数値を下回り、町村部で前年度数値を上回り、全体では横ばいとなった。

経常収支比率が90%以上の団体は13団体であり、23年度より2団体の減となった。

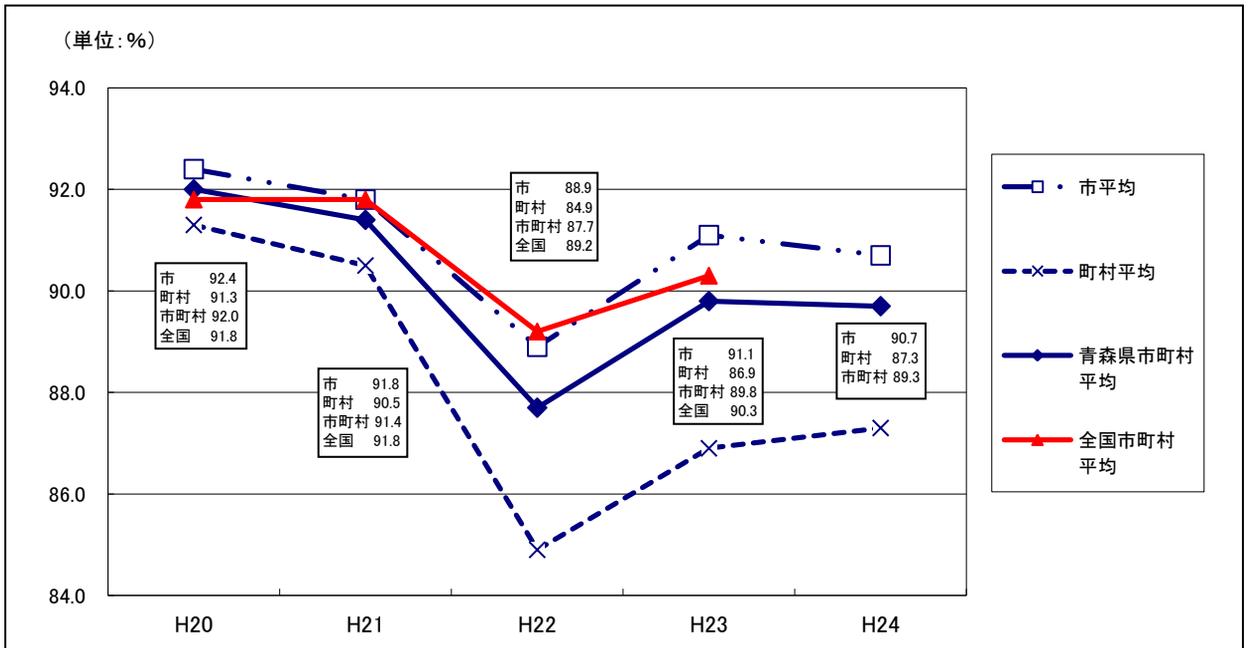
### <経常収支比率の状況>

(単位:%)

区分	平成24年度	平成23年度	増減率
市平均	90.7	91.1	▲ 0.4
町村平均	87.3	86.9	▲ 0.4
市町村平均	89.7	89.8	▲ 0.1

※平均は加重平均

### <経常収支比率の推移>



※「全国市町村平均」は総務省「地方財政白書」より

### <経常収支比率の段階別団体数の状況>

区分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
平成23年度	2	23	15	0	40
平成24年度	3	24	13	0	40

## Ⅷ 復旧・復興事業及び緊急防災・減災事業

○決算統計における「復旧・復興事業」とは、以下の事業である。

- 1 東日本大震災に係る国の平成24年度補正予算及び予備費に計上された復旧・復興に関する補助・直轄事業
- 2 東日本大震災に係る復旧・復興に関する単独事業

※なお、「復旧・復興事業」にはいずれも他団体への支援事業を含む。

○「緊急防災・減災事業」とは、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業である。

○平成24年度における事業規模は、県内市町村合計で、23,684百万円（歳出総額の3.6%）となり、昨年度に比べ7,951百万円の増、伸び率は50.5%となった。

### <性質別歳出決算額(復旧・復興事業、緊急防災・減災事業)の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	復旧・復興事業 決算額	緊急防災・ 減災事業 決算額	合 計	平成23年度	
				決算額	増減率
義 務 的 経 費	58	0	58	269	▲ 78.4
人 件 費	48	0	48	53	▲ 9.4
扶 助 費	10	0	10	216	▲ 95.4
公 債 費	0	0	0	0	-
投 資 的 経 費	11,682	4,794	16,476	4,755	246.5
普 通 建 設 事 業 費	9,749	4,794	14,543	3,048	377.1
補 助 事 業 費	6,285	3,535	9,820	2,542	286.3
単 独 事 業 費	3,464	1,259	4,723	506	833.4
災 害 復 旧 事 業 費	1,933	0	1,933	1,707	13.2
そ の 他 の 経 費	6,748	402	7,150	10,709	▲ 33.2
物 件 費	3,618	142	3,760	3,840	▲ 2.1
補 助 費 等	1,366	153	1,519	698	117.6
積 立 金	1,753	0	1,753	5,793	▲ 69.7
繰 出 金	0	77	77	287	▲ 73.2
そ の 他	11	30	41	91	▲ 54.9
合 計	18,488	5,196	23,684	15,733	50.5

### <歳入決算額(復旧・復興事業、緊急防災・減災事業)の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	復旧・復興事業 決算額	緊急防災・ 減災事業 決算額	合 計	平成23年度	
				決算額	増減率
一 般 財 源	3,026	276	3,302	2,912	13.4
特 定 財 源					
国 庫 支 出 金	4,895	1,705	6,600	4,369	51.1
県 支 出 金	7,430	65	7,495	6,824	9.8
地 方 債	273	2,958	3,231	945	241.9
そ の 他	2,864	192	3,056	684	346.8
小 計	15,462	4,920	20,382	12,821	59.0
合 計	18,488	5,196	23,684	15,733	50.5